

平成27年6月12日  
港湾局 産業港湾課

## 第6回「海外港湾物流プロジェクト協議会」の開催結果概要

国土交通省では、今後も大きな需要が見込まれる海外港湾物流プロジェクトにおいて、官民連携による海外展開に向けた取組みを積極的に推進すべく「海外港湾物流プロジェクト協議会」を設置しているところです。この度、第6回協議会を開催致しましたので、概要をお知らせ致します。

[海外港湾物流プロジェクト協議会]

座長 小林栄三 伊藤忠商事株式会社取締役会長

副座長 中村真一 一般社団法人日本鉄鋼連盟建設企画委員会委員長

委員等 民間企業85社、関係機関13機関、関係省庁

### 1. 日程等

日時：平成27年6月11日（木）14：00～15：00

場所：都市センターホテル コスモスホール

参加者数：民間企業、関係機関、関係省庁より49団体68名（同行者含む）



協議会の様子

### 2. 会議概要

○冒頭、小林座長より開会にあたり、インフラシステムの受注を現状の10兆円から2020年までに30兆円にするという目標に向け、政府のトップセールスも加速してきている。官民の関係者で情報交換することにより、お互いの見識を深め、より積極的に委員各位が抱えるプロジェクトを推進していただきたいとの挨拶がありました。

○国土交通省及びJOIN（株式会社海外交通・都市開発事業支援機構）から資料を説明した後、参加者より以下のような発言がありました。

- ・ 案件形成調査においては、地域開発を行う日本企業に加え、日系金融機関等も上手く活用しながら調査を進めることにより、日本の総合的な力を発揮することができる。
- ・ 新興国の港湾開発は、計画性がなく無秩序になる可能性があるため、インフラ海外展開を促進するためには、民による技能研修と官による政策研修等を包括的に実施する必要がある。
- ・ J O I Nの役割である、人材育成や相手国政府との官民リスク分担等の調整時のソブリンフックに期待している。

○意見交換の後、国土交通省の大脇港湾局長より、「川上」であるマスタープラン策定段階から官民が連携し、プロジェクトを形成していくことが重要であること、人材育成については、「川上」から「川下」である管理・運営段階まで官民連携で戦略的に実施していくことが必要である旨の発言がありました。

○最後に、小林座長より、国土交通省もJ O I Nもインフラ海外展開に意欲的であり、官民の連携をより一層強め、オールジャパンで取り組んでほしいとの総括がありました。

その他：会議資料は国土交通省 HP に掲載。

<お問合せ先>

港湾局産業港湾課国際企画室 金丸、新見

(代表) 03-5253-8111 (内線 46463)

(直通) 03-5253-8679

(FAX) 03-5253-1651